MOTION & CONTROL

証券コード 6471

2005年3月期
NSKグループ報告書

（2004年4月1日～2005年3月31日）

NSKステアリングシステムズ ポーランド
（ポーランド ヴァブジェフ市）

NSK 日本精工株式会社

生産力、技術開発力、営業力、及び グループ経営力の更なる強化をはかり、顧客満足度No.1の高収益企業をめざします

代表執行役社長
朝香　聖一

Q 当期の概況と販売状況についてお聞かせください。

A 当期における日本経済は、企業収益が着実に改善するとともに、設備投資が拡大し、個人消費も緩やかに増加するなど、回復基調で推移しましたが、秋以降は、輸出の減速や個人消費の伸びの鈍化から、回復のテンポは緩やかなものになりました。

米国経済は、個人消費が春先以降軟調となり、景気の拡大は鈍化しましたが、設備投資は年間を通じて好調でした。欧州経済は、好調な企業業績や輸出の増加などに支えられ、緩やかな回復基調となりました。アジア諸国については中国、タイ等で景気拡大が続くとともに韓国の景気も回復基調となりました。

このような状況のもとで、当社グループは中期的な経営課題である全社的な生産革新、バランスシート改革などの体質改善活動を推進するとともに、中国事業等において積極的な成長戦略を展開してまいりました。この結果、当期の連結売上高は5,8１0億円と前期比5８8億円（+１１.3%）の増収となりました。

日本の売上高は3,１0２億円と前期比3１6億円（+１１.3%）の増収となりました。設備投資の増加等を受けて産業機械軸受が好調に推移したほか、電動パワーステアリングや自動車軸受などの自動車関連製品が増加しました。精機製品は、期の後半の落ち込みはありましたが、半導体・液晶製造装置向け需要の回復と一般機械向けや工作機械向けの増加により大幅に増加いたしました。

米州の売上高は8２3億円と前期比7４億円（+9.9%）の増収となりました。産業機械軸受や自動車関連製品が増加し、半導体製造装置等向けの精機製品も大幅に増加しました。欧州の売上高は９３6億円と前期比8２億円（+9.6%）の増収となりました。産業機械軸受が好調に推移したほか、自動車軸受が大幅に増加しました。アジアの売上高は9４8億円と前期比１１5億円（+１3.9%）の増収となりました。自動車関連製品がタイ等で好調に推移し、精機製品が韓国・台湾で大幅に増加しました。

Q 収益の状況は如何でしたか。

A 利益面につきましては、鋼材など原材料価格高騰の影響はありましたが、売上・生産の増加による操業度効果、生産性の改善、外部調達コスト削減などによるトータルコストの低減により、営業利益は3８3億円と、前期比１２3億円（+４7.4%）の増益となりました。支払利息の減少による金融収支の改善等により、経常利益は3３１億円となり、前期比１４0億円（+７3.1%）の大幅な増益となりました。

特別利益には、投資有価証券売却益１3億円及び、当社及び国内子会社の確定給付型退職給付制度の一部を確定拠出年金型に移行したことに伴う確定拠出年金移行差益１１億円を計上し、特別損失には固定資産除却損2億円等を計上いたしました。

連結決算ハイライト

（単位:百万円）

	2005年 3月期	2004年 3月期
売上高	580,989	522,217
営業利益	38,283	25,972
経常利益	33,100	19,119
当期純利益	22,349	14,293
総資産	628,583	621,877
株主資本	188,265	188,662
株主資本比率（%）	30.0	30.3
一株当たり		（単位：円）
株主資本	349.07	349.83
年間配当額	11.00	6.50
当期純利益	41.35	26.12

これに税金費用及び少数株主利益を加味した後の当期純利益は223億円となり、前期比81億円（+56.4%）の増益となりました。

Q 中期的な経営戦略と当面の重点課題についてお教えください。

A 当社は、経営の透明性、健全性を高めるため、昨年より委員会等設置会社に移行し、グループ経営力の強化と収益重視の事業運営に努めてまいりました。

重点課題としましては、2003年に策定いたしました中期計画にて、「ダントツの技術力とQCDS（注）で世界をリードし、顧客満足度No.1企業になる」をビジョンとして掲げ、収益体質の向上に向けて成長戦略を展開するとともに、健全な財務体質構築のための体質改善を推進しております。成長戦略につきましては、引き続き、高収益、高成長が期待できる分野への積極的な設備投資を実施してまいります。

成長を支える技術開発につきましては「マーケットオリエンテッドな技術開発力」を指向し、当社グループ固有のトライボロジーをはじめとする基盤技術やメカトロ技術と、進歩著しい先端技術とを融合させることにより、高機能製品や新たな機能を持つ新製品の開発に努めてまいります。

体質改善においては、販売・技術及び管理部門を巻き込んだ全社的な生産革新活動、新発想による生産設備の開発、NSKの総合力を生かした開発・生産準備システムの展開などを通じ、製品品質の向上をはかるとともに生産効率・投資効率を抜本的に改善し、モノつくりの基本である生産力の強化に努めてまいります。

環境問題につきましては、京都議定書の発効や欧州を中心とした有害化学物質の規制強化など、ますます環境負荷低減への要求が強まるなか、顧客製品の省エネルギーに役立つ環境貢献型製品の拡充や、化学物質規制への前倒しの対応など、競争力強化をはかるとともに環境経営のレベルアップを進め、様々なステークホルダーとの信頼関係構築に努めます。

また、当社グループでは、ハザードリスクの未然防止と危機発生時の損害最小化のための危機管理委員会に加え、昨年より、内部統制システムの整備状況を監査し、監査結果に対して勧告・改善提案を行う経営モニタリング室、法令・規則並びに企業倫理の遵守を徹底するためのコンプライアンス本部を新設し、内部統制機能の充実とリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。

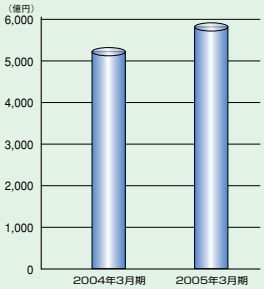
Q 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A NSKグループは、世界中のお客様にとって「顧客満足度No.1企業になる」ことを通じ、高収益を実現することをめざすとともに企業価値の向上に努めてまいります。

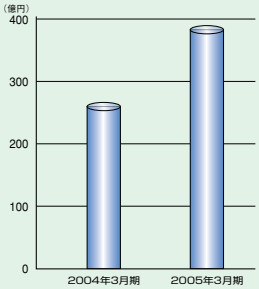
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

（注）QCDS … Quality, Cost, Delivery, Serviceの略

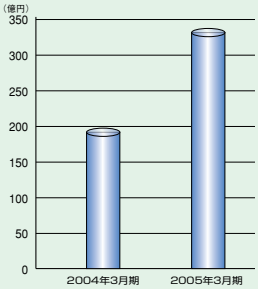
●売上高



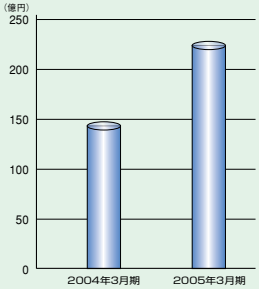
●営業利益



●経常利益



●当期純利益



産業機械軸受

風力発電機用円錐ころ軸受

事業概要

NSKの産業機械軸受は、グローバルな総合軸受メーカーとして販売・生産・研究開発の拠点を日本・米州・欧州・アジアの4極に展開し、小径・標準玉軸受から超大型ころ軸受にいたるまで、多種多様な軸受を世界のあらゆる産業・地域に供給しています。中でも、小径～標準玉軸受・精密軸受分野では高い市場シェアを持ち、世界をリードしています。

超小型ハードディスクドライブ（HDD）磁気ヘッド支点用極小ピボットユニット

市場環境と業績

日本国内向けは、工作機械向けの大幅な増加や建設機械をはじめとする中国関連需要の増加、また国内鉄鋼メーカーの設備改修需要や半導体製造装置関連需要の伸びもあいまって前期比6.9％の増収となりました。

一方、海外におきましても、高成長を続ける中国をはじめとして、米州・欧州でも堅調な成長となり、順調に売上を伸ばしました。

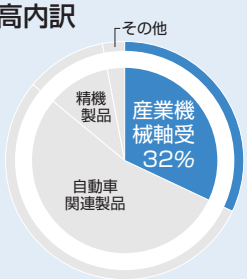
以上の結果、産業機械軸受全体では前期比5.2％の増収となりました。

展望と戦略

刻々と変化する事業環境の中、更なるCS向上をめざし、グローバルなユーザーニーズに迅速に対応するため、地域／産業別のセクター活動を強化していきます。また、マーケットへのスピードを持った対応力と高度な技術開発力による戦略商品を投入し、新規需要の開拓と差別化をはかっていきます。

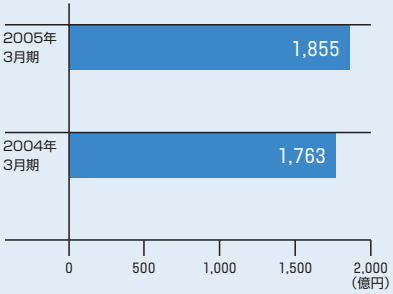
更にグローバル最適地生産と積極的な設備増強を進めることで、旺盛なユーザーニーズに応えるとともに、全社的な生産革新への取り組みで生産性を高めることにより収益体質の向上をはかってまいります。

売上高内訳

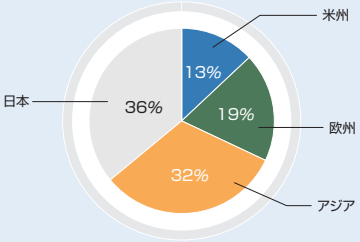


●中核商品：ミニアチュア・小径玉軸受、標準玉軸受、精密軸受

連結売上高推移



地域別売上高内訳



自動車関連製品

アクティブセンサ内蔵ハブユニット軸受

事業概要

NSKの自動車関連製品事業は、ハブユニット軸受やニードル軸受などに代表される自動車軸受事業、電動パワーステアリングをはじめとするステアリング事業、ワンウェイクラッチなどのオートマチック・トランスミッション用部品事業で構成されております。

NSKは、グローバルな生産拠点から、日米欧亜の自動車メーカーに対して、最高品質の製品を供給しております。

コラムタイプ電動パワーステアリング

市場環境と業績

当期の業績につきましては、グローバルな自動車産業の堅調な成長に支えられ売上高3,162億円、前期比10.6%の増収となりました。

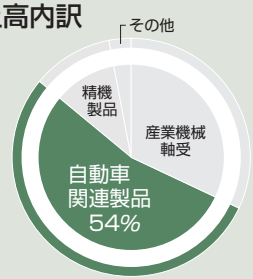
なかでも、日系自動車メーカーが、国内外市場において販売台数を拡大したことから、自動車軸受、電動パワーステアリング、オートマチック・トランスミッション用部品等の主力製品は、いずれも顕著な伸びを示しました。

また、欧州自動車メーカーに対するハブユニット軸受の納入拡大や、国内自動車メーカー向け電動パワーステアリングにおける高出力新モーターの市場投入なども業績向上に貢献いたしました。

展望と戦略

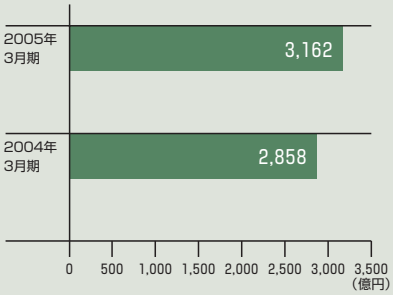
環境・安全性・快適性に対する社会的ニーズの高まりと、グローバリゼーションの一層の進展から大きな変貌が想定される自動車産業において、NSKはグローバルな生産・販売・開発拠点を活用しながら、燃費性能、環境、安全性に優れた電動パワーステアリングなど先進的技術に富んだ製品を顧客に供給してまいります。

売上高内訳

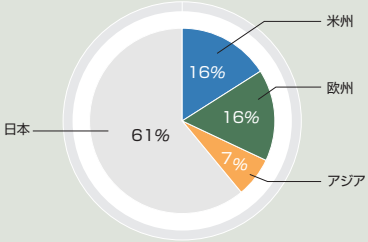


●自動車軸受事業、ステアリング事業、オートマチック・トランスミッション用部品事業の3つの柱

連結売上高推移



地域別売上高内訳



精機製品

リニアガイド ローラガイドRAシリーズ

事業概要

NSKの精機製品には、大きく分類すると直動製品とメカトロ製品があります。直動製品は、ボールねじ、リニアガイドなどで、メカトロ製品は、メガトルクモータ、精密位置決めテーブル、液晶用露光装置などです。ボールねじは世界No.1のシェアを持ち、半導体製造装置、工作機械、射出成形機などの高精度で高速位置決めが必要な部位に使用されております。直動製品は回転運動を直線運動へ変える主要機械部品として、環境にやさしい省力化部品として世界の産業の進歩・発展に貢献しております。メカトロ製品は、直動製品で培った超精密位置決め技術を生かしたユニット製品で、様々な用途向けに開発・生産しており、半導体、液晶など先端技術産業のニーズに応えております。

高速静音ボールねじ BSSシリーズ

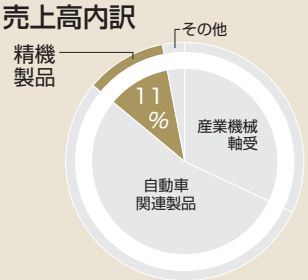
市場環境と業績

日本においては、半導体製造装置関連向けが下半期に減少したものの、工作機械産業、射出成形機向けは堅調に推移しました。また、液晶用露光装置の拡販により前期比28.8％の増収となりました。また、海外につきましても、欧州、米州、アジア各極において、順調に市場回復しました。とりわけアジアにおきましては、液晶用露光装置を前期に引き続き拡販し、海外全体では前期比48.7％の増収となりました。その結果、連結売上高は642億円と、前期比36.4％の大幅な増収となりました。

展望と戦略

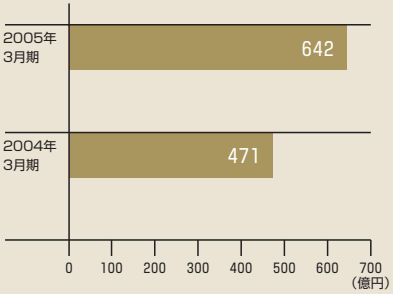
精機製品事業ではユーザーニーズに対応した新商品開発、積極的な新規需要の開拓を推進しております。また、生産体制の拡充、再編にも積極的に取り組んでいきます。ビジネス環境の変化に迅速に対応すること、需要の変動に強い体質の確立等によりグローバルに中長期的な「成長と収益の安定」をめざしてまいります。

売上高内訳

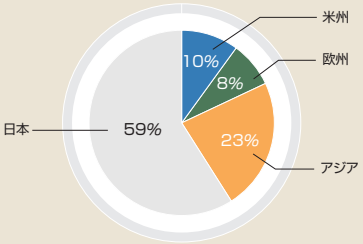


●製品構成:ボールねじ、リニアガイド、メカトロ製品の3つの柱

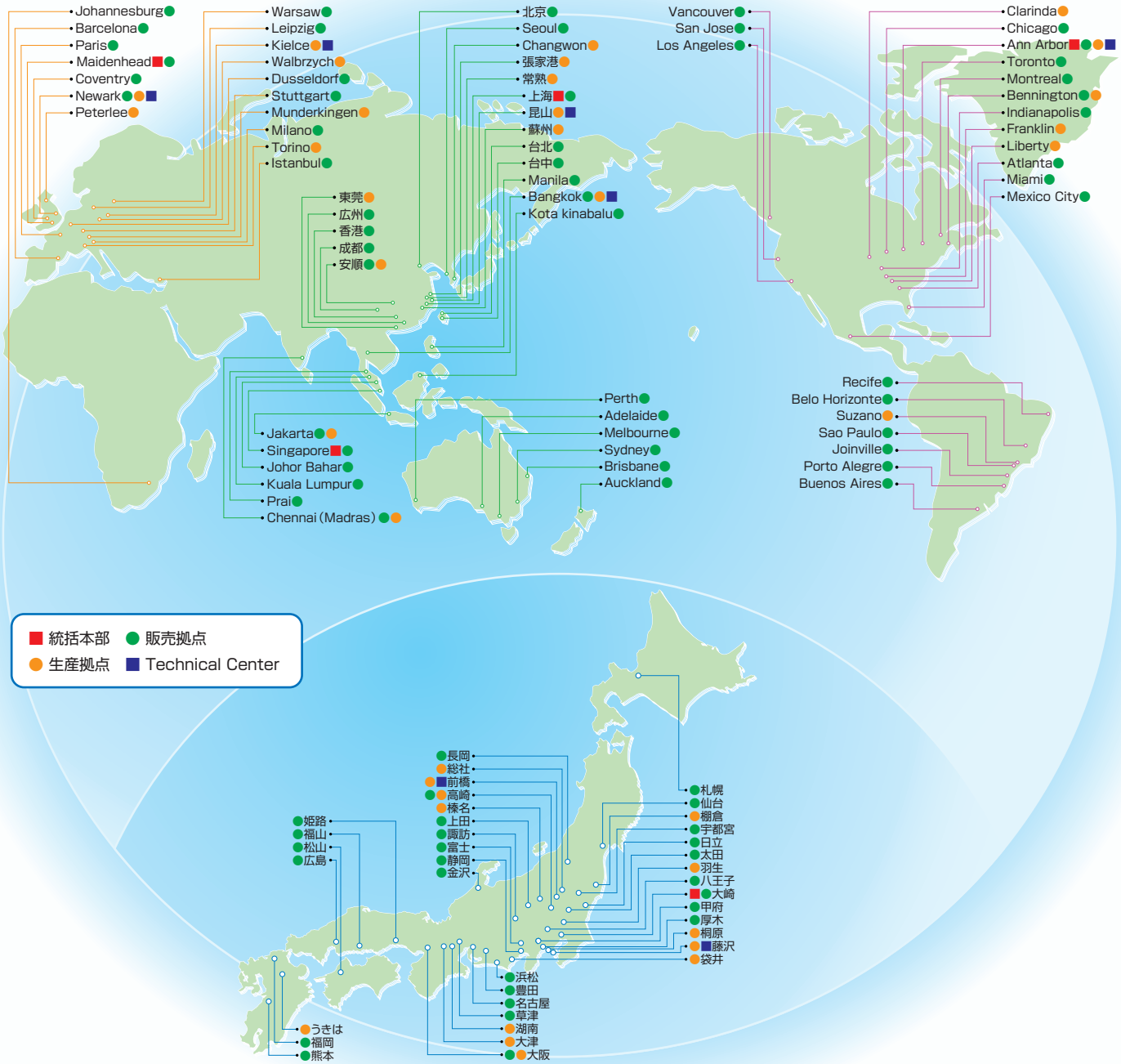
連結売上高推移



地域別売上高内訳



世界に広がるNSKグループのネットワーク



文部科学大臣表彰科学技術賞受賞

NSKは、「工作機械主軸用材料の開発」により「平成17年度科学技術分野の開発部門において文部科学大臣表彰科学技術賞」という栄誉ある賞を受賞いたしました。

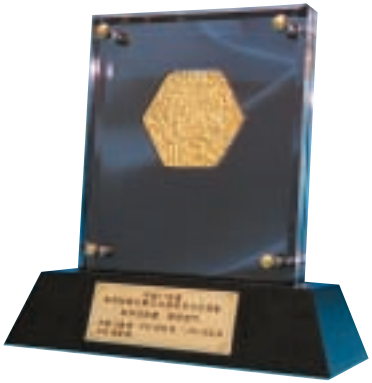
近年の工作機械用スピンドルにおける、航空機用ジェットエンジンを上回る超高速化と低発熱化の要求に応えるために、軸受には潤滑油量を極限まで絞った微量潤滑方式が採用されています。

その場合、潤滑に何らかの異常が発生すると、瞬時に軸受が焼付くといった危険にさらされます。また、一方で超高速化にともない内輪が遠心力により一気に破壊するといった危険もあります。

このような焼付き及び破壊に対処すべく、本材料では表面と内部で各々材料構造を変えた二層構造を採用しております。すなわち、表面には耐焼付き性向上のために微細な窒化物を析出させ、一方内部には破壊防止と転がり疲れ寿命向上の目的で圧縮応力を残留させることにより、靱性を持たせた構造になっております。また同時に、従来の耐熱鋼では困難とされている量産加工性に対しても本材料は優れた特性を有しております。

このように本材料を採用した軸受は、スピンドル内部の温度変化にも軸受発熱量が変化しにくい、いわゆるロバスト性と低発熱の設計をも盛り込むことで「ロバスト軸受」として多くのお客様に採用され、好評を博しております。

NSKは、今後も工作機械の高速化、高効率化及び省エネをはじめとする環境課題に真正面から取り組むことで、一層社会に貢献でき、また期待される存在であり続けたいと考えております。



【本賞の意義】

文部科学大臣表彰科学技術賞は、文部科学省が功績を讃えることにより、科学技術に携わる者の意欲の向上をはかり、それにより日本の科学技術水準の向上に寄与することを目的とし、年1回行っている表彰制度です。科学技術賞は5部門に分かれておりますが、弊社社員4名が受賞いたしましたのは、このうちの開発部門です。表彰対象は、日本の社会経済・国民生活の発展向上等に寄与する画期的な研究開発・発明で、かつ、現に利用されているものであり、非常に価値のある賞です。

超高速アンギュラ玉軸受

超高速単列円筒ころ軸受

本材料が採用されている精密工作機械主軸軸受　ロバストシリーズ

NSK NEWS

Hannover Messe2005（ドイツ）に出展

「工業製品の世界のショーウインドー」とよばれるドイツ・ハノーバー市。NSKは2005年4月11日から15日までハノーバー市で開かれた「ハノーバー・メッセ2005（Hannover Messe 2005）」に出展いたしました。

本メッセは、世界最大規模の産業専門見本市として知られ、NSKは10年前から出展しております。今回は、鉄鋼、工作機械、風力発電、電化製品、ポンプ&コンプレッサー、建設・鉱山機械等の産業機械分野におけるアプリケーション技術を中心とした展示を行い、お客様との会話が進むブースとなりました。またブースの広さも広げ、ヨーロッパにおけるNSKの存在感をアピールした展示会となりました。

連結決算の概要

連結貸借対照表

（単位 百万円）

科　目	2005年3月期 (2005年3月31日)	2004年3月期 (2004年3月31日)
（資産の部）		
流動資産	278,678	295,491
現金及び預金	25,935	43,533
受取手形及び売掛金	111,821	121,208
有価証券	8,596	9,385
棚卸資産	81,730	75,905
繰延税金資産	14,347	11,447
その他の流動資産	37,648	35,263
貸倒引当金	△1,402	△1,252
固定資産	349,905	326,386
有形固定資産	204,604	196,810
建物及び構築物	62,083	63,721
機械装置及び運搬具	94,020	90,493
土地	26,570	26,426
その他の有形固定資産	21,929	16,169
無形固定資産	8,385	8,368
投資その他の資産	136,915	121,207
投資有価証券	92,727	88,483
長期貸付金	273	349
繰延税金資産	2,593	3,619
前払年金費用	35,454	22,223
その他の投資その他の資産	7,016	8,246
貸倒引当金	△1,150	△1,714
資産合計	628,583	621,877

科　目	2005年3月期 (2005年3月31日)	2004年3月期 (2004年3月31日)
（負債の部）		
流動負債	234,300	245,588
支払手形及び買掛金	97,623	83,713
短期借入金	75,655	77,418
社債	10,000	36,989
未払法人税等	5,753	6,708
その他の流動負債	45,268	40,759
固定負債	194,420	175,548
社債	70,000	70,000
長期借入金	51,529	62,141
繰延税金負債	22,484	16,722
退職給付引当金	34,281	17,316
役員退職慰労引当金	414	1,729
その他の固定負債	15,710	7,638
負債合計	428,721	421,137
（少数株主持分）		
少数株主持分	11,596	12,077
（資本の部）		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	77,925	77,923
利益剰余金	55,783	58,856
その他有価証券評価差額金	21,244	19,127
為替換算調整勘定	△29,447	△30,061
自己株式	△4,417	△4,361
資本合計	188,265	188,662
負債、少数株主持分及び資本合計	628,583	621,877

＊各期の記載金額は百万円未満を切り捨てている。

連結損益計算書

（単位　百万円）

科　目	2005年3月期（自2004年4月1日 至2005年3月31日）		2004年3月期（自2003年4月1日 至2004年3月31日）	
	金額	対売上高比率 %	金額	対売上高比率 %
売上高	580,989	100.0	522,217	100.0
売上原価	450,305	77.5	409,900	78.5
売上総利益	130,683	22.5	112,317	21.5
販売費及び一般管理費	92,400	15.9	86,345	16.5
営業利益	38,283	6.6	25,972	5.0
営業外収益	7,046	1.2	7,673	1.5
受取利息及び配当金	1,406	0.3	1,424	0.3
持分法による投資利益	3,078	0.5	2,943	0.6
雑益	2,561	0.4	3,305	0.6
営業外費用	12,229	2.1	14,526	2.8
支払利息	5,005	0.9	6,058	1.2
雑損	7,223	1.2	8,467	1.6
経常利益	33,100	5.7	19,119	3.7
特別利益	2,363	0.4	8,504	1.6
投資有価証券売却益	1,304	0.2	7,663	1.5
確定拠出年金移行差益	1,059	0.2	—	—
関係会社株式売却益	—	—	840	0.1
特別損失	432	0.1	1,172	0.2
固定資産除却損	193	0.1	1,147	0.2
関係会社株式売却損	157	0.0	24	0.0
投資有価証券評価損	81	0.0	—	—
税金等調整前当期純利益	35,031	6.0	26,451	5.1
法人税、住民税及び事業税	8,890	1.5	9,461	1.8
法人税等還付額	—	—	194	0.0
法人税等調整額	2,711	0.5	2,206	0.4
少数株主利益	1,080	0.2	684	0.2
当期純利益	22,349	3.8	14,293	2.7

連結剰余金計算書

（単位　百万円）

科　目	2005年3月期（自2004年4月1日 至2005年3月31日）	2004年3月期（自2003年4月1日 至2004年3月31日）
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	77,923	77,923
資本剰余金増加高	2	—
自己株式処分差益	2	—
資本剰余金期末残高	77,925	77,923
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	58,856	48,366
利益剰余金減少高	25,422	3,803
配当金	5,930	3,505
役員賞与	49	208
持分法適用会社減少に伴う減少高	—	85
自己株式処分差損	—	2
英国子会社の退職給付債務処理額	19,442	—
当期純利益	22,349	14,293
利益剰余金期末残高	55,783	58,856

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円）

科　目	2005年3月期（自2004年4月1日 至2005年3月31日）	2004年3月期（自2003年4月1日 至2004年3月31日）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益	35,031	26,451
2.減価償却費	27,435	26,909
3.連結調整勘定償却額	570	427
4.貸倒引当金の増減額（減少：△）	△442	208
5.退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△16,849	1,375
6.受取利息及び受取配当金	△1,406	△1,424
7.支払利息	5,005	6,058
8.持分法による投資利益	△3,078	△2,943
9.有形固定資産除却損	193	1,147
10.投資有価証券売却益	△1,304	△7,663
11.投資有価証券評価損	81	—
12.関係会社株式売却益	—	△840
13.関係会社株式売却損	157	24
14.売上債権の増減額（増加：△）	10,280	△12,863
15.棚卸資産の増減額（増加：△）	△5,171	5,658
16.仕入債務の増減額（減少：△）	13,776	1,216
17.その他	5,181	3,993
小　計	69,461	47,735
18.利息及び配当金の受取額	4,231	2,912
19.利息の支払額	△5,147	△6,185
20.法人税等の支払額	△10,557	△6,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,987	37,889
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.有形固定資産の取得による支出	△33,741	△21,646
2.有形固定資産の売却による収入	1,854	3,376
3.投資有価証券の取得による支出	△133	△34
4.投資有価証券の売却による収入	2,206	12,415
5.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,339
6.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△871	△355
7.持分法適用会社株式の取得による支出	—	△589
8.持分法適用会社株式の売却による収入	—	133
9.貸付金の貸付による支出	△226	△459
10.貸付金の回収による収入	220	204
11.その他	△946	△663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,638	△16,958
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の純増減額（減少：△）	△12,306	△8,878
2.長期借入による収入	962	8,745
3.長期借入金の返済による支出	△2,223	△7,749
4.社債の発行による収入	10,000	—
5.社債の償還による支出	△36,989	△10,000
6.自己株式の取得による支出	△58	△17
7.配当金の支払額	△5,126	△2,698
8.少数株主への配当金の支払額	△231	△126
9.その他	△157	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,129	△20,730
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	175	△145
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△19,605	54
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	58,993	58,938
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	39,387	58,993

単体決算の概要

貸借対照表

（単位 百万円）

科　目	2005年3月期（2005年3月31日）	2004年3月期（2004年3月31日）
（資産の部）		
流動資産	205,428	217,925
現金及び預金	10,084	27,552
受取手形	922	986
売掛金	103,890	105,320
有価証券	8,573	8,496
製品	8,923	7,990
仕掛品	8,730	7,267
材料	309	349
貯蔵品	693	622
未収入金	27,910	24,280
繰延税金資産	9,938	7,308
その他の流動資産	25,577	27,780
貸倒引当金	△126	△28
固定資産	381,997	348,546
有形固定資産	77,247	72,876
建物	26,911	27,722
構築物	1,667	1,796
機械装置	26,892	23,847
車両運搬具	81	107
工具器具備品	2,048	2,009
土地	15,809	15,154
建設仮勘定	3,836	2,238
無形固定資産	2,201	1,778
借地権	1,049	1,162
その他の無形固定資産	1,151	616
投資その他の資産	302,548	273,891
投資有価証券	63,785	59,698
子会社株式	169,784	170,865
長期貸付金	30,013	17,567
長期前払費用	253	389
前払年金費用	35,454	21,972
その他の投資その他の資産	4,290	4,485
貸倒引当金	△1,032	△1,087
資産合計	587,425	566,471

科　目	2005年3月期（2005年3月31日）	2004年3月期（2004年3月31日）
（負債の部）		
流動負債	212,351	197,907
支払手形	2,302	3,268
買掛金	105,611	94,394
短期借入金	74,096	47,672
社債	10,000	20,000
転換社債	—	16,989
未払金	10,368	7,358
未払費用	8,891	7,733
未払法人税等	505	63
預り金	336	345
その他の流動負債	239	81
固定負債	140,315	137,389
社債	70,000	70,000
長期借入金	42,500	52,500
繰延税金負債	21,543	12,851
役員退職慰労引当金	414	1,729
その他の固定負債	5,857	308
負債合計	352,667	335,296
（資本の部）		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	77,926	77,924
資本準備金	77,923	77,923
その他資本剰余金	2	0
自己株式処分差益	2	0
利益剰余金	73,349	71,695
利益準備金	10,292	10,292
事業研究費積立金	1,627	1,627
海外投資損失積立金	1	1
固定資産圧縮積立金	2,550	2,606
固定資産圧縮特別勘定積立金	14	—
別途積立金	53,266	53,266
当期未処分利益	5,596	3,902
株式等評価差額金	20,397	18,416
自己株式	△4,091	△4,038
資本合計	234,758	231,175
負債及び資本合計	587,425	566,471

＊各期の記載金額は百万円未満を切り捨てている。

損益計算書

（単位　百万円）

科　目	2005年3月期（自 2004年4月1日 至 2005年3月31日）		2004年3月期（自 2003年4月1日 至 2004年3月31日）	
	金額	対売上高比率 %	金額	対売上高比率 %
（経常損益の部）				
営業損益の部				
売上高	391,751	100.0	348,842	100.0
売上原価	340,775	87.0	303,066	86.9
販売費及び一般管理費	38,980	9.9	36,215	10.4
営業利益	11,995	3.1	9,560	2.7
営業外損益の部				
営業外収益	3,896	1.0	3,862	1.1
受取利息及び配当金	2,951	0.8	2,818	0.8
雑益	944	0.2	1,043	0.3
営業外費用	5,400	1.4	8,023	2.3
支払利息	3,046	0.8	3,380	1.0
雑損	2,353	0.6	4,642	1.3
経常利益	10,491	2.7	5,399	1.5
（特別損益の部）				
特別利益	1,586	0.4	7,990	2.3
投資有価証券売却益	1,331	0.3	7,525	2.2
確定拠出年金移行差益	254	0.1	—	—
子会社株式売却益	—	—	465	0.1
特別損失	154	0.0	7,209	2.0
子会社株式売却損	72	0.0	7,209	2.0
投資有価証券評価損	81	0.0	—	—
税引前当期純利益	11,923	3.1	6,180	1.8
法人税、住民税及び事業税	248	0.1	223	0.1
法人税等調整額	4,741	1.2	2,789	0.8
当期純利益	6,933	1.8	3,167	0.9
前期繰越利益	1,633		2,084	
中間配当額	2,970		1,350	
当期未処分利益	5,596		3,902	

利益処分

（単位　百万円）

科　目	2005年3月期	2004年3月期
当期未処分利益	5,596	3,902
固定資産圧縮積立金取崩額	55	59
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	14	—
海外投資損失積立金取崩額	1	0
計	5,667	3,962

これを次のとおり処分いたします。

利益配当金	2,969（1株につき5円50銭）	2,160（1株につき4円）
取締役賞与金	—	150
固定資産圧縮積立金	121	4
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	14
計	3,091	2,329
次期繰越利益	2,576	1,633

（注）平成16年12月10日に、2,970百万円（1株につき5円50銭）の中間配当を実施いたしましたので、年間での配当は1株につき11円となります。

会社概要（平成17年3月31日現在）

商　　号：日本精工株式会社（NSK Ltd.）
本　　社：東京都品川区大崎一丁目6番3号
設　　立：大正5年11月8日
資 本 金：671億円
従業員数：3,664名（NSKグループ 20,737名）
主な事業内容：産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品等の製造販売

主な事業所及び工場

東日本自動車第一部（厚木）
神奈川県厚木市中町2-6-10
東日本自動車第一部（富士）
静岡県富士市永田町1-124-2
東日本自動車第二部（大崎）
東京都品川区大崎1-6-3
東日本自動車第二部（名古屋）
愛知県名古屋市中村区名駅2-45-7
東日本自動車第三部（太田）
群馬県太田市飯田町1053
東日本自動車第三部（宇都宮）
栃木県宇都宮市今泉3-9-4
中部日本自動車部（豊田）
愛知県豊田市下市場町5-10
中部日本浜松自動車部（浜松）
静岡県浜松市田町330-5
西日本自動車部（広島）
広島県広島市南区大州3-7-19
西日本自動車部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜東1-26

藤沢工場
神奈川県藤沢市鵠沼神明1-5-50
大津工場
滋賀県大津市晴嵐1-16-1
石部工場
滋賀県湖南市石部が丘1-1-1
埼玉工場
埼玉県羽生市大沼1-1

役員（平成17年3月31日現在）

取締役（代表執行役社長）		朝香　聖一
取締役（代表執行役専務）		町田　尚
取締役（代表執行役専務）		大塚　紀男
取締役（執行役専務）		篠原三知夫
取締役（執行役専務）		矢野　豊明
取締役（執行役常務）		原　道夫
取締役（執行役常務）		谷川　彰
取締役		三木　玄夫
社外取締役		伊庭　保
社外取締役		佐成　豊彦
社外取締役		有田　龍郎
執行役	専務	出川　光夫
執行役	常務	三觜　行雄
執行役	常務	庄司　雅夫
執行役	常務	谷川　紀彦
執行役	常務	村本　薫
執行役	常務	阿部　信義
執行役	常務	宇山　洋一
執行役	常務	新保　敏英
執行役	常務	齋藤　量一
執行役		恵島祥一朗
執行役		中川信太郎
執行役		吉開　高
執行役		小林　秀一
執行役		松尾　望
執行役		玉置　明
執行役		正田　義雄
執行役		伊藤　雅夫
執行役		相島　雅一
執行役		小森　勉
執行役		市川　達夫
執行役		松田　和雄
執行役		高橋伸一郎
執行役		斉藤　佳男
執行役		大坪由二郎
執行役		建部　幸夫
執行役		満江　直樹
執行役		武岡　博和
執行役		芝本　英之

連結子会社　75社

主な連結子会社名

- NSK 販売（株）
- NSK 福島（株）
- NSK ステアリング システムズ（株）
- NSK プレシジョン（株）
- NSK ニードルベアリング（株）
- NSK マイクロプレシジョン（株）
- NSKアメリカズ社（アメリカ）
- NSKコーポレーション社（アメリカ）
- NSKブラジル社（ブラジル）
- NSKヨーロッパ社（イギリス）
- NSKベアリング・ヨーロッパ社（イギリス）
- NSKイスクラ社（ポーランド）
- 恩斯克投資有限公司（中国）
- NSK韓国社（韓国）
- NSKベアリング・インドネシア社（インドネシア）
- NSKインターナショナル（シンガポール）社（シンガポール）

持分法適用会社　22社

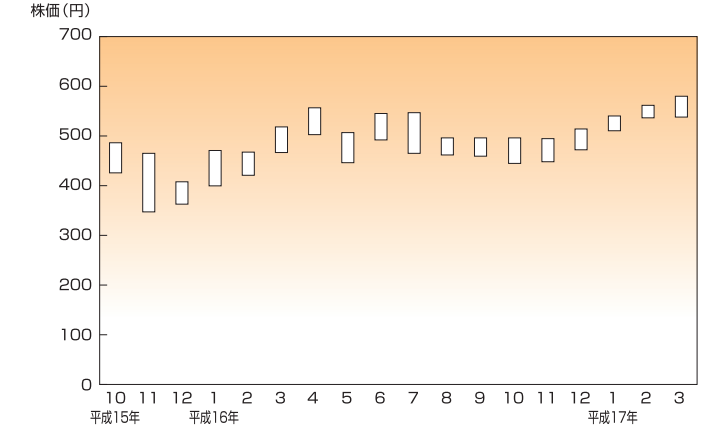
主な持分法適用会社名

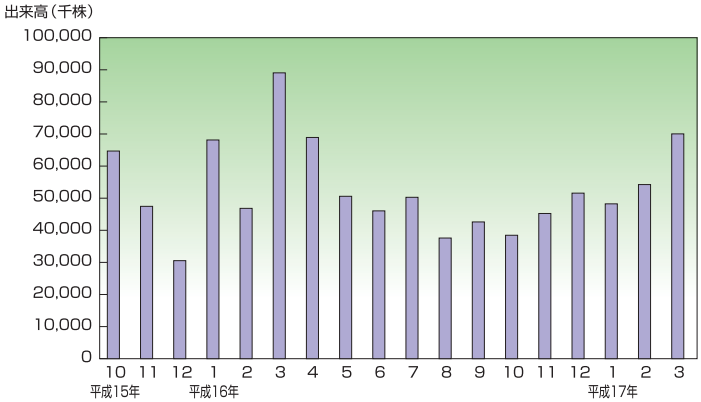
- NSK ワーナー（株）
- 井上軸受工業（株）
- （株）天辻鋼球製作所
- AKS東日本（株）

株式の状況（平成17年3月31日現在）

資本金：	67,176,546,655円
発行済株式総数：	551,268,104株
株主数：	33,598名
当期中の名義書換件数：	1,270件
当期中の名義書換株数：	32,101,376株

株価及び出来高の推移（平成15年10月～平成17年3月）



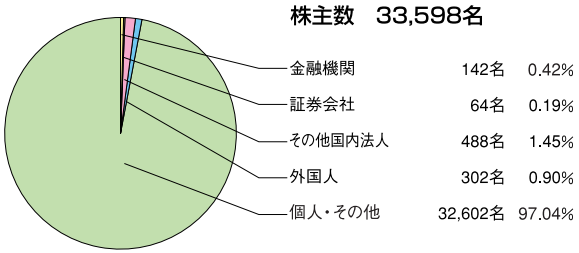


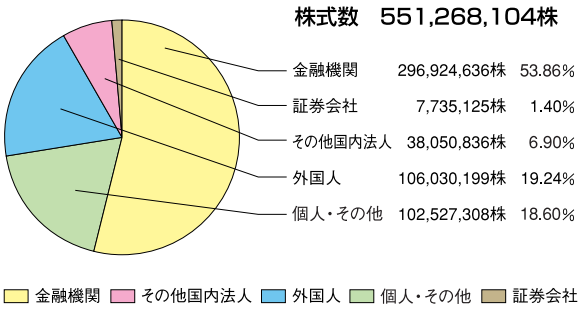
大株主

株主名	所有株式数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	57,968,000株	10.52%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	32,662,000株	5.92%
富国生命保険相互会社	29,000,000株	5.26%
日本生命保険相互会社	27,575,090株	5.00%
明治安田生命保険相互会社	25,726,000株	4.67%
株式会社みずほコーポレート銀行	11,300,000株	2.05%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口）	10,709,600株	1.94%
株式会社損害保険ジャパン	10,358,000株	1.88%
野村信託銀行株式会社（投信口）	8,687,000株	1.58%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	8,195,000株	1.49%

（注）上記以外に、当社は自己株式11,307,345株を保有しております。

所有者別分布状況





株主メモ

- 決算期 ― 3月31日
- 定時株主総会 ― 6月
- 配当金受領株主確定日　利益配当金―3月31日
  中間配当金―9月30日
- 1単元の株式の数　1,000株
- 名義書換代理人　〒103-8670　東京都中央区八重洲一丁目2番1号
  みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所　〒103-8670　東京都中央区八重洲一丁目2番1号
  みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 郵便物送付先　〒135-8722　東京都江東区佐賀一丁目17番7号
  みずほ信託銀行株式会社　証券代行部
- お問合せ先　0120-288-324（フリーダイヤル）
- 同取次所　みずほ信託銀行株式会社　全国各支店
  みずほインベスターズ証券株式会社　本店及び全国各支店
- 公告掲載新聞　東京都において発行する日本経済新聞
  貸借対照表及び損益計算書の開示は、日本経済新聞に代えて当社ホームページによることとさせていただきます。
  http://www.jp.nsk.com/account/index.html

単元未満株式を保有されている皆様へ

当社では、単元未満株式の買増制度を導入しており、ご所有の単元未満株式を1単元（1,000株）とするため、必要な数の株式の買増しを当社に請求することができます。また、単元未満株式の買取りも行っております。以上のお手続きをご希望の方は、みずほ信託銀行証券代行部（株券保管振替制度をご利用の場合はお取引口座のある証券会社）までお問合せください。

NSK 日本精工株式会社
ホームページアドレス：
http://www.nsk.com

円滑でくらしやすい地球のために NSK
PRINTED WITH SOY INK
R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています